第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート 評価対象年度 平成30年度

施策=	コード	813	施策	人材育成の推進		
管理事	事業	人事	管理事業		3 枚のう	· ち 1 枚目
	事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端	的に記入)	実施区分
1	被服貸与	事業	人事室	職員に職種に応じ作業服等を貸与	H 31 - HO 2 4 /	市が独自に実施し ている事務
—————————————————————————————————————	額(事業費)		」 呼価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への	貢献に関する課題	今後の
平成	30 年度	□ 有効性		・仕様を詳細に指定している一部の作業服については特定 て発注する必要があり、2年に1回予算措置をしているが、	主品となるため、一定数ま 、サイズごとの購入数をII	:とめ <u>方向性</u> E確
1 //	(千円) 2,593	_ ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可 ※課題がある	<u>.</u> 「能性	に見込むことが困難である。 現在、作業服は人事室で一括して購入し、職員ごとに貸与 が、所属長が職務の特殊性により必要があると認める事を しており、一括管理に課題が生じている。		
	事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端	的仁記入)	実施区分
2	公務災害	事業	人事室	地方公務員災害補償法に基づく条例等により、 する公務上の災害等についての補償を実施		事業の一部が法 定事務
—————————————————————————————————————	額(事業費)		ー 呼価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への	貢献に関する課題	今後の
平成	30 年度	■ 有効性				方向性
T 13.	(千円)	□ 効率性 □ 公平性 □ 持続可 ※課題がある	: 「能性	・公務災害等がいつ発生し、どの程度の補償が必要ないため、目標設定が困難である。	となるか事前に把握で	^{でき} 継続
	= # 5				461-277	
	事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端	的に記人)	実施区分
3	公務災害	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	人事室	職員の公務災害等に対する見舞金の支給		市が独自に実施している事務
決算	額(事業費)		<u>呼価の視点</u> .ーズ、社会的役割	事業自体の課題や対応状況・施策推進への	貢献に関する課題	今後の 方向性
平成	30 年度 (千円) 1,120	□ 持続可		・公務災害等に遭った職員の中で、見舞金対象とな 害認定)がどれだけ発生し、どの程度の見舞金支給 握できないため、目標設定が困難である。	る程度の者(死亡又は が必要となるか事前に	^{] 性} 継続
		※課題がある	ものは■			
		※課題がある				
	事業名	※課題がある	ものは■ 「所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端		実施区分
④ 人	事業名	軍用事業	所管室課 人事室	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税 等をシステムにより管理することで、事務の効率	計算・年末調整事務 化を図る。	市が独自に実施している事務
		運用事業	所管室課 人事室 呼価の視点	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税 等をシステムにより管理することで、事務の効率 事業自体の課題や対応状況・施策推進への	計算・年末調整事務 化を図る。)貢献に関する課題	市が独自に実施している事務
	「事システム」	軍用事業 □ 市民二 □ 有効性 ■ 効率性	所管室課 人事室 「価の視点 ーズ、社会的役割 に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税 等をシステムにより管理することで、事務の効率	計算・年末調整事務 ・化を図る。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市が独自に実施している事務 一 今後の方向性
決算	第システムi 額(事業費) 30 年度 (千円) 5,689	軍用事 常知 下有效公持 下有效公持 下有效公持	所管室課 人事室 F価の視点 一ズ、社会的役割 に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進への・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで管理がら、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要性がで、度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等のおも、機計が必要。	計算・年末調整事務化を図る。 化を図る。 可貢献に関する課題 里する職員数が増加する ある。 化、リスク管理の面から、 食討が必要。 動時間の管理方法等の	市が独自に実施している事務 今後の方向性 人 継続
決算 平成	事システム。 額(事業費) 30 年度 (千円)	軍用事業 □ 市有効率 ■ か公持続が □ □ 対特師がある	所管室課 人事室 「価の視点 一ズ、社会的役割 に に 能性 ものは■	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進への・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで管理がら、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要性が必定重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等の移・長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退	計算・年末調整事務 化を図る。 直献に関する課題 里する職員数が増加する ある。 化、リスク管理の面から、 食討が必要。 動時間の管理方法等の 的に記入)	市が独自に実施している事務 一 今後の方向性
決算 平成 (5) 退队	第システムi 額(事業費) 30 年度 (千円) 5,689	軍用事業 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所管室課 人事室 F価の視点 一ズ、社会的役割 に 能性 ものは■ 所管室課 人事室	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進へのの・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで飲から、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要性が・度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等のお・長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退し、検討が必要。	計算・年末調整事務 化を図る。 貢献に関する課題 理する職員数が増加する ある。 化、リスク管理の面から、 食計が必要。 動時間の管理方法等の 的に記入) 扶助料を支給	市が独自に実施している事務 っ後の 方向性 株統 実施区分 事業全体が法定 事務 今後の
決算 平成 (5) 退队	額(事業費) 30 年度 (千円) 5,689 事業名 穏料及び遺族 額(事業費) 30 年度	軍用	所管室課 人事室 F価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 所管室課 人事室 「小事室」	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進への・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで管理がら、より一層の事務員の効率化推進等を図る必要性が・度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等の核・長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退し、検討が必要。 事業概要(事業の具体的な内容を端吹田市吏員恩給条例に基づき退隠料及び遺族	計算・年末調整事務化を図る。 「貢献に関する課題 理する職員数が増加するある。 化、リスク管理の面から、 食計が必要。 動時間の管理方法等の 的に記入) 扶助料を支給	市が独自に実施している事務
決算 平成 ⑤ 退 决算	第システムi 額(事業費) 30 年度 (千円) 5,689 事業名 無料及び遺族: 額(事業費)	軍用	所管室課 人事室 「他の視点 「一ズ、社会的役割」 「能性ものは」 「所管室課 人事室 「他の視点 「一ズ、社会的役割」 「作性」 「作性	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進への・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで管理がら、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要性が・度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等のお・長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退し、検討が必要。 事業概要(事業の具体的な内容を端吹田市吏員恩給条例に基づき退隠料及び遺族・事業自体の課題や対応状況・施策推進への	計算・年末調整事務化を図る。 「貢献に関する課題 理する職員数が増加するある。 化、リスク管理の面から、 食計が必要。 動時間の管理方法等の 的に記入) 扶助料を支給	市が独自に実施している事務
決算 平成 ⑤ 退 决算	第システムi 額(事業費) 30 年度 (千円) 5,689 事業名 懸料及び遺族: 額(事業費) 30 年度 2,159	軍 □□■□○※ 扶 □□■□□※ 財 □□■□□※ 財 □□■□□※ 財 市有効公持級 料 市有効公持系が 事 民効率平続つ 業 記二性性性可る 業 記二性性性可る 業 記二性性性回る 業 記二性性性回る 業 記二性性性回る またり はんしょう	所管室課 人事室 F価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 所管室課 人事室 「能性 ものは 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進への・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで管理がら、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要性が・度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等のお・長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退し、検討が必要。 事業概要(事業の具体的な内容を端吹田市吏員恩給条例に基づき退隠料及び遺族・事業自体の課題や対応状況・施策推進への・支給対象者が少数であるにも関わらず、年に複数じている。	計算・年末調整事務 化を図る。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市が独自に事務の 方
決算 平成 ⑤ 退 决算	額(事業費) 30 年度 (千円) 5,689 事業名 穏料及び遺族 額(事業費) 30 年度 (千円)	軍	所管室課 人事室 「他の視点 「一ズ、社会的役割」 「能性ものは」 「所管室課 人事室 「他の視点 「一ズ、社会的役割」 「作性」 「作性	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進への会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで飲から、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要性が・度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等のお・長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退し、検討が必要。 事業概要(事業の具体的な内容を端吹田市吏員恩給条例に基づき退隠料及び遺族・事業自体の課題や対応状況・施策推進への・支給対象者が少数であるにも関わらず、年に複数	計算・年末調整事務・化を図る。 ②貢献に関する課題 里する職員数が増加するある。 化、リスク管理の面から、 食計が必要。 動時間の管理方法等の 的に記入) 扶助料を支給 ②貢献に関する課題 回、一定の事務作業か 的に記入)	市が独自に実施している事務
決算 平成 ⑤ 退 决算 平成 ⑥	額(事業費) 30 年度 (千円) 5,689 事業名 穏(事業費) 30 年度 (千円) 2,159 事業名 職場内研修	軍 □□□□□※ 扶 □□□□※ 事 市有効公持題 料 市有効公持題 料 市有効公持題 業 記二性性性可る 業 記二性性性可る 電	所管室課 人事室 「一ズ、社会的役割 「能性 ものは■ 「一ズ、社会的役割 「作性」 「一ズ、社会的役割 「一ズ、社会的役割 「一ズ、社会的役割 「作性」 「一ズ、社会的役割 「作性」 「一ズ、社会的役割	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進への・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで管理がら、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要性が・度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等のお・長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退し、検討が必要。 事業概要(事業の具体的な内容を端欧田市吏員恩給条例に基づき退隠料及び遺族・事業自体の課題や対応状況・施策推進への・支給対象者が少数であるにも関わらず、年に複数じている。	計算・年末調整事務・化を図る。 ・直献に関する課題 理する職員数が増加する ある。 化、リスク管理の面から、 食計が必要。 動時間の管理方法等の 的に記入) 扶助料を支給 貢献に関する課題 回、一定の事務作業か 的に記入) (日々の仕事を通じさせる。)の実施。	市が独している事務の こと 人見直
決算 平成 ⑤ 退源 平成 ⑥ 決算	第システムi 額(事業費) 30 年度 5,689 事業名 無料及び遺族 額(事業費) 30 年度 (千円) 2,159 事業名 職場内研修	軍 □□□□※ 扶 □□□□※ 事 同効公持題 料 市有効公持類 料 市有効公持類 本 市有効公持類 業 市 の	所管室課 人事室 「価の視点 ーズ、社会的役割 「能性ものは」 「あって、、社会的役割」 「能性ものは」 「大事室」 「大事室」 「大事室」 「大事室」 「大事室」 「大事室」 「大事室」 「大事室」 「大事室」	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進への・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで管理がら、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要性が・度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等のお・長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退し、検討が必要。 事業概要(事業の具体的な内容を端吹田市吏員恩給条例に基づき退隠料及び遺族・事業自体の課題や対応状況・施策推進への・支給対象者が少数であるにも関わらず、年に複数じている。 事業概要(事業の具体的な内容を端職場内集合研修(講演会・復命研修会)やOJTで、その仕事に必要なノウハウやスキルを習得、事業自体の課題や対応状況・施策推進への事業自体の課題や対応状況・施策推進への事業自体の課題や対応状況・施策推進への	計算・年末調整事務・化を図る・ ・直献に関する課題 理する職員数が増加する ある。 化、リスク管理の面から、 設計が必要。 動時間の管理方法等の 的に記入) 扶助料を支給 ・貢献に関する課題 回、一定の事務作業か のに記入) (日々の仕事を通じさせる。)の実施。 ・ 貢献に関する課題	市がない。 自に事務の に事務の たと 人 見直 実施 体務 後向性 実全事 今方 継続 実を事 今方 本部 (本務) を向性 大 実施自に事務 (本) 市がない 今方 市がない 今方 市がない 今方 大 実施自る事後向性 大 実施自る事後向性 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大
決算 平成 ⑤ 退 决算 平成 ⑥	額(事業費) 30 年度 (千円) 5,689 事業名 穏(事業費) 30 年度 (千円) 2,159 事業名 職場内研修	軍 □□■□□※ 扶 □□■□□※ 事 □■□	所管室課 人事室 「他の視点 「一ズ、社会的役割」 「能性ものは」 「一ででする。」 「他の視点 「一ででする。」 「一ででする。」 「一ででする。」 「一ででする。」 「一ででする。」 「一ででする。」 「一ででする。」 「他の視点 「一ででする。」 「他の視点 「一ででする。」 「他の視点 「一ででする。」 「他の視点 「他でする。」	職員等の人事管理、給与計算、出退勤管理、税等をシステムにより管理することで、事務の効率事業自体の課題や対応状況・施策推進への・会計年度任用職員制度に伴い、人事給与システムで管理がら、より一層の事務量の効率化推進等を図る必要性がで、度重なる制度改正による運用コスト増加や、業務の効率事給与システムの更新に向けシステムのクラウド化等のおで、長時間勤務職員の状況把握をより正確に行うため、出退し、検討が必要。 事業概要(事業の具体的な内容を端下の事業自体の課題や対応状況・施策推進への・支給対象者が少数であるにも関わらず、年に複数じている。 事業概要(事業の具体的な内容を端下して、その仕事に必要なノウハウやスキルを習得にできるとで、事務の対応を記述している。)	計算・年末調整事務・化を図る。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市がない。 さと 人 見直

事業名	所管室課		事業名	所管室課
一般事務事業	人事室			
		Ì		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート 評価対象年度 平成30年度

施策コー	ード	813	施策	人材育成の推進	
管理事	業	人事句	管理事業	3 枚のう	ち 2 枚目
	事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
7	主催研修	事業	人事室		市が独自に実施し ている事務
決 質刻	(事業費)		価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の
		□ 市民二 ■ 有効性	一ズ、社会的役割	・階層別研修は新任役付職員等を対象に実施し、それぞれの階層に必要と れる基本的な能力、知識等の習得につながっている。また、目的別研修で	
平成 4	30 年度 (千円) 4,862	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可 ※課題がある	能性	事務処理能力の向上など実務的な能力開発やコンプライアンス等の意識 底を図っている。職員の自主的・意欲的な参加を促し、より効果的な研修と るよう、法律や制度改正など社会環境の変化等に対応しながら研修内容を 討し継続していく。	n徹 な 継続
	事業名		所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
8 9	外部派遣研修	多事業	人事室		市が独自に実施し ている事務
油質療	(事業費)	評	<u> </u> 『価の視点	────────────────────────────────────	今後の
次异 创	世代表 (1)		一ズ、社会的役割	│ ・外部機関が実施する研修に職員を派遣し、幅広い視野、高度専門的な知	方向性
平成 1	30 年度 (千円) 7,799	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可 ※課題がある	能性	でいる。 は、技能等の集中的な習得を図っている。 職員が研修で得た新しい考え方 専門的知識等は職務の実践に生かすことにつながるため、継続的に研修の参加を積極的に支援していく必要がある。	
	事業名		所管室課	 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
9 1	重素也 職員自主研修	多事業	人事室		市が独自に実施し ている事務
计管架	(事業費)	評	 価の視点	 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の
		□ 市民二■ 有効性	ーズ、社会的役割	│ ・職員が自ら気づき、学習してはじめて本人の成長(自育)があり、個々の耶	方向性
平成	30 年度	□ 効率性		がどれだけ新しい知識や考え方を学び、自らの能力を高めようとするのか、	ŧ
	(千円) 114	□ 公平性□ 持続可	能性	チベーションをいかに引き出すかが重要である。より多くの職員が自主的に 力開発を行うことができるよう、制度の周知や改善に取り組み、継続してい	
		※課題がある	ものは■		
	事業名	※課題がある	ものは■ 所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
10	事業名安全衛生			事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス 対策としてこころの健康相談等を実施	実施区分 事業の一部が法 定事務
	•	事業	所管室課 人事室 価の視点	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	事業の一部が法 定事務 今後の
決算額	安全衛生	事業	所管室課 人事室 価の視点 ーズ、社会的役割	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を対える職員の健康障害に対応するため、年次的に	事業の一部が法 定事務
	安全衛生 安全衛生 (事業費) 30 年度	事業 □ 市民二 ■ 有効性 □ 効率性	所管室課 人事室 価の視点 一ズ、社会的役割	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談等を実施事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に、務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。	事業の一部が法 定事務 今後の 方向性
決算額平成	安全衛生	事業 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所管室課 人事室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に持務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。	事業の一部が法 定事務 今後の 方向性 出 継続
決算額平成	安全衛生 (事業費) 30 年度 (千円)	事業 □ 市民二 ■ 有効性□ 効率性□ 公平性□	所管室課 人事室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に移回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要があ	事業の一部が法 定事務 今後の 方向性 出 継続
決算額平成	安全衛生 (事業費) 30 年度 (千円)	事業 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所管室課 人事室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に移回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。 また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も検事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	事業の一部が法 定事務 今後の 方向性 出 継続
決算額平成	安全衛生 (事業費) 30 年度 (千円) 4,710	事業	所管室課 人事室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 人事室	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も検	事業の一部が法 定事務 今後の 方向性 継続 計 実施区分 事業の一部が法 定事務
決算額 平成 4 ① 耶	安全衛生 (事業費) (30 年度 (千円) 4,710 事業名	事業	所管室課 人事室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 人事室	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてこころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も検事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	事業の一部が法 定事務 今後の 方向性 継続 計 実施区分 事業の一部が法 定事務
決算額 平成 4 ① 1 ① 事 決算額	安全衛生 (事業費) (年円) (4,710 事業名 (職員健康管理	事業 □■□□□□※ 単 □□□ ※ 第 市 有 効 公 持 続 が あ	所管室課 人事室 「価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 人事室 「価の視点 一ズ、社会的役割	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も核事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・定期健康診断等の平成30年度受診率は95.1%であったが、当該健診は事業主に実施義務があめ、受診率100%を目指し、引き続き未受診者に受診動契をしていく必要がある。	事業の一部が法 定事務の 分方向性 継続 事業の一部が法 定事務 今後の 方向性
決算額 平成 4 ① 耶	安全衛生事 (事業費) (年円) (4,710 事業名 職員健康管理 (事業費) (30 年度	事業	所管室課 人事室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 人事室 価の視点 一ズ、社会的役割	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に特別の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も核事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・定期健康診断等の平成30年度受診率は95.1%であったが、当該健診は事業主に実施義務があめ、受診率100%を目指し、引き続き未受診者に受診勧奨をしてい必要がある。また、各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生するど、契約手続き上の課題が発生してきている。	事業の一部が法 定事務の 今方向性 経続 事業の一部が法 を今方向性 が表す
決算額 平成 4 ① 事 決算額 平成	安全衛生事 (事業費) (年円) (4,710 事業名 職員健康管理 (事業費) (30 年度	事業 □■□□□□※ 単 □□□ ※ 第 市 有 効 公 持 続 が あ	所管室課 人事室 一次、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 人事室 の視点 ・ボーズ、社会的役割 能性ものは・ボーズ・ ・ボーズ・ ・・・・ ・ボーズ・	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も検事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・定期健康診断等の平成30年度受診率は95.1%であったが、当該健診は事業主に実施義務がある。また、各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生するまた。各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生する	事業の定事
決算額 平成 4 ① 事 決算額 平成	安全衛生 (事業費) (30 年度 (千円) (4,710 事業名 職員健康管理 ((手票費) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	事 □■□□□※ 里 □□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■	所管室課 人事室 一次、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 人事室 の視点 ・ボーズ、社会的役割 能性ものは・ボーズ・ ・ボーズ・ ・・・・ ・ボーズ・	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も検事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・定期健康診断等の平成30年度受診率に95.1%であったが、当該健診は事業主に実施義務があめ、受診率100%を目指し、引き続き未受診者に受診判要としていく必要がある。また、各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生すると、契約手続き上の課題が発生してきている。ストレス等機を対象の講習会をとしているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣している。	事業の定事
決算額 平成 4 ① 即 決算額 平成	安全衛生 (事業費) (4,710 事業名 (議員健康管理 (事業費) (第2,858	事業	所管室課 人事室 「価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 「新管室課 人事室 「価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 「おいま」	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も核事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・定期健康診断等の平成30年度受診率は95.1%であったが、当該健診は事業主に実施義務がめ、受診率100%を目指に、引き続き未受診者に受診動契をしていく必要がある。また、各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生するど、契約手続き上の課題が発生してきている。ストレスチェックの実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会をしているが、さらに効果的に職場環を登りませたいまで、これとの実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会をしているが、さらに効果的に職場できると、契約手続きとの課題が発生してきている。ストレスチェックの実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会をしているが、さらに効果的に職場場で基準はあるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果りに職場である。	事業の定 一部務の性 一部務の性 一部務の性 一部務の性 一部務の性 一部務の上 一部務の定 一部務の定 一部務の定 一事等後向性 が法
決算額 平成 4 ① 事 決算額 平成 ② 更	安全衛生 (事業費) (事業費) (4,710 事業名 職員健康管理 (事業費) (30 年度 (千円) (12,858 事業名 本ロッカー配	事 □□□□※ 里 □□■□■※ 市有効公持題 業 市有効公持題 業 市有効公持題 事 一 □□□■※ 事 一 □□□■※ 第二性性性可る 評二性性性可る 評二性性性可る 評	所管室課 人事室 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 人点の視点 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 人点の視点 一ズ、社会的役割	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も検事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・定期健康診断等の平成30年度受診率は95.1%であったが、当該健診は事業主に実施義務があめ、受診率100%を目指し、引き続き未受診者に受診動要をしていく必要がある。また、各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生するど、契約手続き上の課題が発生してきている。ストレス手に少の実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会をと、契約手続きとの課題が発生してきている。ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場である。	事業の定 一部務の性 一部務の性 一部務の性 実施の中事務の性 要素の一事務をの性 があるた。な、実施を 実施を 下がない。今後の
決算額 平成 4 ① 事 決算額 ② 決算額	安全衛生 ³ (事業費) 30 年度 (千円) 4,710 事業名 職員健康管理 (1年円) 30 年度 (千円) 2,858 事業名 衣ロツカー配 (1年円)	事 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所管室課 人事室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 所管室課 人 事 を 不 の で の で の で の で の で の で で い で を を の で の で で に で を を の で に で を を の で に で で に で を で で に で に で で に に で に で に	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に誘回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も核事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・定期健康診断等の平成30年度受診率は95.1%であったが、当該健診は事業主に実施義務がめ、受診率100%を目指に、引き続き未受診者に受診動契をしていく必要がある。また、各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生するど、契約手続き上の課題が発生してきている。ストレスチェックの実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会をといるが、さらに効果的に職場環管を登めるため、高ストレスチェックの実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会をとしているが、さらに効果的に職場環管を登めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場できを行う必要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 職員用更衣ロッカーの更新等	事業の事務の性
決算額 平成 4 ① 事額 平成 33 ② 更 決算額 平成	安全衛生 ³ (事業費) 30 年度 (千円) 4,710 事業名 職員健康管理 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	事 □■□□□※ 里 □□■□■※ 布 □■□□□ ※	所管室課 人事室 一ズ、社会的役割 能性ものは■ 所管室課 人点の視社会的役割 能性ものは■ 所管室課 人点の視社会的役割 能性ものは■ 所管室課 人点のでする。 一ズ、社会的役割	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に誘回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も核事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題・定期健康診断等の平成30年度受診率は95.1%であったが、当該健診は事業主に実施義務がめ、受診率100%を目指に、引き続き未受診者に受診動契をしていく必要がある。また、各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生するど、契約手続き上の課題が発生してきている。ストレスチェックの実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会をといるが、さらに効果的に職場環管を登めるため、高ストレスチェックの実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会をとしているが、さらに効果的に職場環管を登めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場できを行う必要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 職員用更衣ロッカーの更新等	事業の定 一部務 一部務 一部務 一部務 一部務 一部務 一部務 一部務
決算額 平成 4 ① 耳 決算額 平成 3: ② 更: 決算額 平成	安全衛生 (事業費) 30 年度 (千円) 4,710 事業名 職員健康管理 (1年円) 30 年度 (1年円) (1年	事 □■□□□※ 里 □□■□■※ 市有効公持が 業 市有効公持が 実 市有効公持が 業 民効率平続あ 民効率平続あ ま 民効率平続あ ま 民効率平続あ ま 民効率平続あ	所管室課 人場の視点 一ズ、社会的役割 能性ものは 所管室課 人点 の視点 である。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のででする。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	労働安全衛生法に基づき、産業医による健康相談や、メンタルヘルス対策としてころの健康相談等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成23年度から特別職非常勤職員として産業医の任用を開始し、年々増傾向にある精神疾患を抱える職員の健康障害に対応するため、年次的に務回数の増加を目指しているが、現在は月8回程度の出務となっている。メンタル疾患を専門とする産業医の配置についても今後検討する必要がある。また、今後、労働安全衛生法改正に伴う対応のため、出務回数の増加も検事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)職員が心身ともに健康に働き続けることができるよう、病気の予防及び早期発見・治療を目的に、労働安全衛生法に実施義務が定められている健診を含めた、各種健診等を実施 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・定期健康診断等の平成30年度受診率は951%であったが、当該健診は事業主に実施義務があめ、受診率100%を目指に、引き続き未受診者に受診動要としていく必要がある。また、各種健診の委託にあたり、入札参加事業者が少なく、入札が成り立たない状況が発生するど、契約手続き上の課題が発生してきている。ストレスチェックの実施後に、働きやすい職場づくりを目指すため、現在、所属長対象の講習会をとしているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣しているが、さらに効果的に職場環境改善を進めるため、高ストレス職場を中心に講師を派遣して職場に合わせた助言等を行う必要がある。 事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入) 職員用更なロッカーの更新等 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・近年、女性職員が増加してきており今後も当面増加傾向が続くと見込まれ	事業の 一事務 (次) (本 実に) (

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート 評価対象年度 平成30年度

施策コード 813	3	施策	人材育成の推	進			
管理事業	人事管	管理事業			3	枚のうち	5 3 枚目
事業名		所管室課	事	業概要(事業の具体的な内容を	端的に記入)		実施区分
① 職員厚生給付事	業	人事室		ック等受診及び福利厚生制度利		成を実施 オ	iが独自に実施し ている事務
決算額(事業費)		価の視点	事業自体	の課題や対応状況・施策推進への	の貢献に関する	る課題	今後の
平成 30 年度 □ (千円) □ 14,995 □	有効性	能性	度運用を図ってい	制度については事業者への委託 るものの、職員のニーズが多様 達めていく必要がある。			
事業名		所管室課	—	業拠曲/東業の具体的な内容を	学的[二三] 】		里佐区八
14 職員会館等維持管	理事業	人事室	職員会館等の	業概要(事業の具体的な内容を))維持管理	<u> </u>	ਜ	実施区分 うが独自に実施し ている事務
決算額(事業費)		価の視点	事業自体	の課題や対応状況・施策推進への	の貢献に関する	る課題	今後の
平成 30 年度 (千円) 12,057	市民二 有効率性 効・子続い 持がある。 果題がある。	能性	工事が必要であるなく本庁舎全体と	施した耐震診断(二次診断)の総 6が、多額の費用が見込まれるこ しての方針を定めていく中で検討 がにより、修繕等の費用が毎年	とから、職員会 すが必要である	全館単体では 。	
事業名		所管室課	事	業概要(事業の具体的な内容を対	端的に記入)		実施区分
⑤ 特別職報酬等審議	会事業	人事室	市長の諮問に	応じて市長等の給料等を審議し	,答申する。	lai	事業全体が法定 事務
決算額(事業費)	<u></u> 事民□	価の視点 ーズ、社会的役割	事業自体	の課題や対応状況・施策推進への	の貢献に関する	る課題	今後の 方向性
平成 30 年度 □ (千円)	有効性 効率性		・審議会の開催時 が必要となる。	期が規定されず、他市や社会情	うちゅう かっぱい かいまい かいまい かいまい かいしょう かいしょう かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ しゅう かいしゅう かいしゅう かいしょう しゅうしょう かいしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう はいしょう しゅうしょう はいしゃ しゅうしゃ はいしゃ しゅうしゃ しゅう しゃく しゅうしゃ しゅうしゃ しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく し	開催の判断	
	果題がある						
※部		ものは■	事	業概要(事業の具体的な内容を)	端的に記入)		実施区分
	果題がある		本市におけるイアンス意識の	業概要(事業の具体的な内容をする) る公正な職務の執行を確保するかの向上を図るとともに、条例に基 なについて調査・報告を行う。	ため、職員等の	ロンプラ 市 番報及び	実施区分 5が独自に実施し ている事務
※	進事業	ものは■ 所管室課 法制室 価の視点	本市における イアンス意識の 不当要求行為	る公正な職務の執行を確保するが	ため、職員等のでき公益内部は	通報及び "	が独自に実施し ている事務
事業名 (f) コンプライアンス推対 (f) スプライアンス推対 (f) スプライアンス (f) スプライアン	進事業	所管室課 法制室 価の視点 一ズ、社会的役割	本市におけれてアンス意識不当要求行為事業自体	る公正な職務の執行を確保するかの向上を図るとともに、条例に基 がいて調査・報告を行う。	ため、職員等のづき公益内部に関するの貢献に関する。	通報及び ''る課題について、	が独自に実施し ている事務 一 今後の 方向性
事業名 (Ib コンプライアンス推) (決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 0 ※影	乗題がある。 事 市有効公持 民効率平続 評二性性性可	所管室課法制室 法制室 価の視点 一ズ、社会的役割	本市におけれてアンス意識は不当要求行為事業自体	る公正な職務の執行を確保するがの向上を図るとともに、条例に基 の向上を図るとともに、条例に基 について調査・報告を行う。の課題や対応状況・施策推進への 行為が増加傾向にあることから、 こ、吹田警察署との連携をさらに	ため、職員等のづき公益内部がの貢献に関する	通報及び ''る課題について、	示が独自に実施している事務
事業名 (f) コンプライアンス推対 (f) スプライアンス推対 (f) スプライアンス (f) スプライアン	乗題がある。 準事 民効率平特がある。 東題がある。	所管室課法制室 法制室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課	本市におけれてアンス意識は不当要求行為事業自体	る公正な職務の執行を確保するがの向上を図るとともに、条例に基づの向上を図るとともに、条例に基づいて調査・報告を行う。の課題や対応状況・施策推進への行為が増加傾向にあることから、こ、吹田警察署との連携をさらに、戦田等察署との連携をさらに、紫田等容別をある。	ため、職員等のづき公益内部は の貢献に関する 、その対応方法、深めていきたい 端的に記入)	番報及び " る課題	示が独自に実施し ている事務
事業名 (Ib コンプライアンス推) (B コンプライアンス推) (C 本	乗題がある。 業 評二性性性可る。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 にはいまする。 にはいまる。 にはい。 にはいる。 にはいる。 にはいる。 にはい。 にはいる。 にはいる。 にはいる。 にはいる。 にはいる。	所管室課法制室	本市におけれてアンス意識は不当要求行為事業自体	る公正な職務の執行を確保するがの向上を図るとともに、条例に基 の向上を図るとともに、条例に基 について調査・報告を行う。の課題や対応状況・施策推進への 行為が増加傾向にあることから、 こ、吹田警察署との連携をさらに	ため、職員等のづき公益内部は の貢献に関する 、その対応方法、深めていきたい 端的に記入)	番報及び " る課題	5が独自に実施している事務 一 今後の 方向性 研 継続 実施区分
### ### ### ### #####################	乗題がある。 業 評二性性性可る。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 評別がある。 にはいまする。 にはいまる。 にはい。 にはいる。 にはいる。 にはいる。 にはい。 にはいる。 にはいる。 にはいる。 にはいる。 にはいる。	所管室課法制室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 所管室課 の視点 一ズ、社会的役割	本市におけれてアンス意識は不当要求行為事業自体	る公正な職務の執行を確保するがの向上を図るとともに、条例に基づの向上を図るとともに、条例に基づいて調査・報告を行う。の課題や対応状況・施策推進への行為が増加傾向にあることから、こ、吹田警察署との連携をさらに、戦田等察署との連携をさらに、紫田等容別をある。	ため、職員等のづき公益内部は の貢献に関する 、その対応方法、深めていきたい 端的に記入)	番報及び " る課題	示が独自に実施し ている事務
### ### ### ### #####################	乗ります。 東京	所管室課法制室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは 所管室課 の視点 一ズ、社会的役割	本市におけれてアンス意識不当要求行為事業自体	る公正な職務の執行を確保するがの向上を図るとともに、条例に基づの向上を図るとともに、条例に基づいて調査・報告を行う。の課題や対応状況・施策推進への行為が増加傾向にあることから、こ、吹田警察署との連携をさらに、戦田等察署との連携をさらに、紫田等容割をある。	ため、職員等のづき公益内部がの貢献に関する。 の貢献に関する。 、その対応方法、深めていきたし 端的に記入)	番報及び " る課題	5が独自に実施している事務 一 今後の 方向性 研 継続 実施区分
事業名 (⑥ コンプライアンス推対 決算額(事業費) 平成 30 年度 の (千円) の (千円) 事業名 (①) 決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	乗ります。 市有効公持期 市有効公持期 市有効公持 に効率 で続いる に対率 でいました では、 一、	所管室課法制室 「価の視点」 一ズ、社会的役割 能性ものは 「一ズ、社会的役割」 能性ものは 「一ズ、社会的役割」 能性ものは 「一ズ、社会的役割」 能性ものは 「一ズ、社会的役割」	本市におけれてアンス意識不当要求行為事業自体	る公正な職務の執行を確保するの向上を図るとともに、条例に基別について調査・報告を行う。の課題や対応状況・施策推進へ行為が増加傾向にあることから、こ、吹田警察署との連携をさらに業概要(事業の具体的な内容を受の課題や対応状況・施策推進への課題や対応状況・施策推進への課題や対応状況・施策推進への	ため、職員等のづき公益内部がの貢献に関する。 その対応方法、深めていきたい 端的に記入)	番報及び3335678787899999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999<l>9999999<td>示が独自に実施し 文いる事務の 今方向性 研 継続 実施区分 今方向性 実施区分</td></l>	示が独自に実施し 文いる事務の 今方向性 研 継続 実施区分 今方向性 実施区分
### ### ### ### #####################	乗ります。 本語 では、	所管室課 法制室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 価の視点 一ズ、社会の役割	本市におけれてアンス意識不当要求行為事業自体	る公正な職務の執行を確保するがの向上を図るとともに、条例に基別について調査・報告を行う。の課題や対応状況・施策推進へ行為が増加傾向にあることから、、、吹田警察署との連携をさらに業概要(事業の具体的な内容を可な)。	ため、職員等のづき公益内部がの貢献に関する。 その対応方法、深めていきたい 端的に記入)	番報及び3335678787899999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999<l>9999999<th>5が独自に実施し ている事務の 今方 終向性 研 継続 実施区分 今方の 今方の 今方の 今方の 今方の 今方の であるの であるの であるの であるの であるの であるの であるの である</th></l>	5が独自に実施し ている事務の 今方 終向性 研 継続 実施区分 今方の 今方の 今方の 今方の 今方の 今方の であるの であるの であるの であるの であるの であるの であるの である
### ### ### ### #### ################	果題 進 市有効公持題 市有効公持題 市有効公持題 ま 再二性性性可る 評二性性性可る 評二性性性可る	所管室課 法制室 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 価の視点 一ズ、社会的役割 能性 ものは■ 所管室課 価の視点 一ズ、社会的役割	本市におけれてアンス意識不当要求行為事業自体	る公正な職務の執行を確保するの向上を図るとともに、条例に基別について調査・報告を行う。の課題や対応状況・施策推進へ行為が増加傾向にあることから、こ、吹田警察署との連携をさらに業概要(事業の具体的な内容を受の課題や対応状況・施策推進への課題や対応状況・施策推進への課題や対応状況・施策推進への	ため、職員等のづき公益内部がの貢献に関する。 その対応方法、深めていきたい 端的に記入)	番報及び3335678787899999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999<l>9999999<td>示が独自に実施し 文いる事務の 今方向性 研 継続 実施区分 今方向性 実施区分</td></l>	示が独自に実施し 文いる事務の 今方向性 研 継続 実施区分 今方向性 実施区分

事業名	所管室課	事業名	所管室課